

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしくらしづくり	50
主要施策	12	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

将来あるべき姿

あらゆる主体が協働で3Rやごみの適正排出・処理に取り組み、持続可能な循環型のまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
①ごみの減量化とリサイクルの推進	ごみの減量化を促進するため、3Rや再生可能資源への代替、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの利用などについてあらゆる機会を通じて啓発を行い、市民や事業者の意識向上を図ります。また、不要品の交換・譲渡など、市民や事業者などによるリユースの取組を支援するとともに、各地域における資源ごみの回収機会の拡充を促進します。
②ごみの適正処理の推進	さまざまな媒体を活用し、市民や事業者に向けてごみの適正処理に関する情報を発信するとともに、ごみステーションにおける不適正排出物の削減に向けた取組を強化する。また、新たなくークリーンセンターの建設に向け、小野加東加西環境施設事務組合の構成市において、収集運搬体制の効率化などに関して協議します。

成 果

マックスバリュ西日本様と加東市、社会福祉法人加東市社会福祉協議会とのフードバンクに係る三者連携協定締結及び年間6回のフードドライブイベントの実施により、食品ロスの削減につなげた。

市内96地区（自治会）のうち79地区（自治会）において、対面式でごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、再生資源ごみの回収を推進し、ごみ減量意識の向上につなげた。

地区的保健衛生推進協議会と協働でごみリサイクル懇談会を開催し、ごみの適正処理に関する情報の発信や啓発を行うことができた。

また、新たなクリーンセンター建設に向けて小野加東加西環境施設事務組合の構成市で協議し、負担の在り方について確認と規約改正を行った。



【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容【2025(R5)～2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合がある場合のみ記載)	行政改革関連事業の成果										
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性		方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合がある場合のみ記載)											
1	① ②	じん芥処理事業		生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進、廃棄物処理施設(上中埋立処分地、蔽残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営、小野加東加西環境施設事務組合負担金、新たなクリーンセンター建設に向けた協議	278,427	279,568	292,825	292,825		1,143,645	○	高	高	高	継続												
					248,450					248,450																	
					89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.7%		○	○	○													
2	① ②	廃棄物減量美化対策事業 (資源化・減量化推進)		ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発による生活系ごみの排出量抑制、事業所に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制、資源ごみ集団回収運動の奨励	2,277	2,340	2,340	2,340		9,297	○	高	高	高	継続												
					1,910					1,910																	
					83.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.5%		○	○	○													
3	②	し尿処理事業		北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	89,366	82,229	82,229	82,229		336,053	○	高	高	高	継続												
					79,022					79,022																	
					88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.5%		○	○	○													
4										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
5										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
6										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
7										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
8										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
9										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
10										0																	
										0																	
					—	—	—	—	—	—																	
予算(計画) 事業費 合計					370,070	364,137	377,394	377,394	0	1,488,995																	
決算 事業費 合計					329,382	0	0	0	0	329,382																	
執行率					89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.1%																	

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	51
主要施策	13	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	松原範明
				所管課長	北島崇裕		役職	副課長	氏名	竹内喜博
							役職		氏名	

将来あるべき姿

あらゆる主体の参画と協働で地球環境の保全に取り組むことにより、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 温室効果ガスの排出抑制【総合戦略】	市民への啓発活動のほか、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進など、環境負荷低減に向けた取組を推進します。また、市民や事業者が取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動や省エネルギー活動を支援します。
② 気候変動への対応【総合戦略】	気候変動により市内で起こりうるリスクシナリオについて広く情報提供を行うとともに、適応するためのインフラ整備について市民や事業者へ啓発し、災害や健康被害の回避、軽減を図ります。
③ 環境学習等の機会の充実【総合戦略】	市民の環境意識の向上に向け、各種団体の協力のもと地域資源を生かした環境教育を実施するとともに、環境関連イベントを開催するなど、各種取組を充実させます。

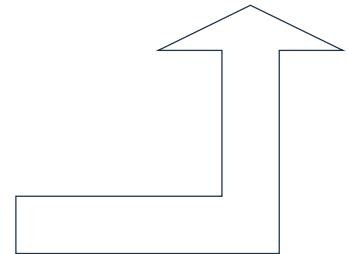
成 果	
⇒ 環境負荷の少ない住宅の普及を図り、地球温暖化防止に寄与するため、市民自ら居住する既存住宅に、市が指定する機器等を設置した場合、その費用の一部を補助するエコハウス施設設置補助金(うちエコ診断の受診を要件に含む)を117件を交付したことにより、環境負荷低減を支援することができた。	
⇒ 熱中症について、市広報誌、ケーブルテレビ、まちぐるみ総合検診などでの注意喚起等の情報発信、及びエコハウス施設設置補助金事業を通じ家庭への太陽光発電設備、蓄電池の設置の推進などインフラ整備を図ることにより、健康被害や災害の防止、軽減に貢献することができた。	
⇒ 市民一人ひとりが環境意識を持ち、身近なことから楽しんでエコ活動に取り組む意識の醸成を図るため、フードドライブイベント(6回)、かとう COOL CHOICE ウィーク(夏・冬、参加者506人)のイベントを行うとともに、市政出前講座において、環境とごみの減量とリサイクルについて講座を6回行ったことにより、市民の環境意識の向上につなげた。	
⇒	
⇒	
⇒	

課題・取組方針	
⇒ 経済的、効果的な新しい環境対策機器の商品化が進んでいるため、エコハウス施設設置補助金の市の指定機器を見直し、より市民が申請しやすい制度を検討する。	
⇒ 継続して、気候変動による市内に起こりうるリスクについて、市民や事業者に情報を提供し、災害や健康被害の回避、軽減を図る。	
⇒ イベント集客数を増やすため、協力企業・団体との協議会議の開催回数を増やし、開催場所や内容の見直しを行う。	
⇒	
⇒	
⇒	

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった。	
【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があつた。	
【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があつた	
【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民への熱中症に対する注意喚起やエコハウス施設設置補助金事業を実施し、環境変動によるリスク低減に貢献した。また、フードドライブイベント、環境について市政出前講座などを実施し市民の環境意識の向上につなげた。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①うちエコ診断受診数(累計)	うちエコ診断の受診状況	件	↗	↑	462	662 703	762	862	962	1,062	106.2%	★★★			
①②③エネルギー施策の重要性	市民アンケートにおいて、エネルギーの節約や自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合	%	↗	↑	84.3 (R4)	— —	—	86.0	—	87.0	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容【2025(R5)～2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合がある場合のみ記載)		行政改革関連事業の成果	
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性		方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合がある場合のみ記載)			
1	① ③	環境対策事業	○ かとう環境パートナーシップ協定締結事業者等との環境意識向上イベント実施、協定締結事業者の増に向けた推進、うちエコ診断受診促進、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助	5,549	5,457	5,177	5,457			21,640	○	高	中	中	継続				
				5,040						5,040									
				90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	23.3%									
2										0									
										0									
3										0									
										0									
4										0									
										0									
5										0									
										0									
6										0									
										0									
7										0									
										0									
8										0									
										0									
9										0									
										0									
10				予算(計画) 事業費 合計	5,549	5,457	5,177	5,457	0	21,640									
				決算 事業費 合計	5,040	0	0	0	0	5,040									
				執行率	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.3%									

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしくらしづくり	52
主要施策	14	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

将来あるべき姿

美しい自然・生活環境が維持され、快適な生活が実現しています。また、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらしています。

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

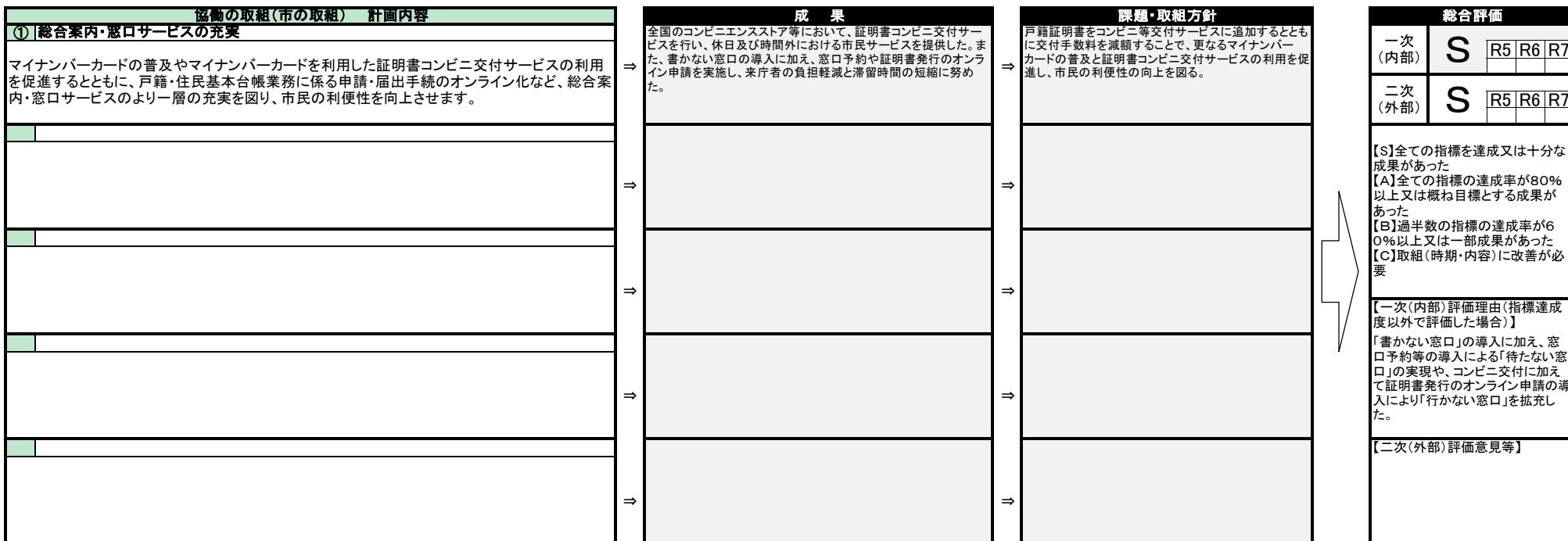
令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	53
主要施策	15	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本万里子
				所管課長	西山卓良		役職	係長	氏名	川居弘和
							役職		氏名	

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実が図られ、多様な市民ニーズに対応した行政サービスの提供ができ、市民の利便性が向上しています。



まちづくり指標		年度目標達成状況												
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況		
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
①総合案内・窓口サービスに対する満足度	市民アンケートにおいて、総合案内・窓口サービスを満足と感じる市民の割合	%	↓	↑	82.2 (R4)	—	—	83.7	—	84.7	—	—	—	—
①証明書コンビニ交付サービス利用率	コンビニ等での証明書等の発行状況	%	↗	↑	19.0	22.0 29.2	25.0	28.0	31.0	34.0	132.7%	★★★	★★★	★★★

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひとくらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	54
主要施策	16	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価										
① 各種制度の適正な運用(総合戦略)	国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の収納率向上に向けた取組を進めるとともに、国民健康保険被保険者や後期高齢者医療制度被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。また、特定健診の受診率向上や特定保健指導の充実、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。さらに、福祉医療制度による医療費助成を行い、健康の保持や福祉の増進を図ります。	<p>⇒ 国民健康保険税の収納率については、関係課と連携を行い現年課税分収納率は94.17%で前年度より1.45ポイント上昇した。特定健診検査はまちぐるみ健診・個別健診等を実施し、R5年3月末は38.9%(速報値)、R6年3月末の受診率は39.7%(速報値)で、前年度より0.8ポイント上昇した。なお、R4年度は39.0%(確定値)で前年度より1.3ポイント上昇した。</p> <p>⇒</p>	<p>⇒ 後期高齢者医療保険料の現年課税分収納率は99.69%で前年度より0.05ポイント低下した。国民健康保険税と共に関係課と連携を行い早期納付を促し、収納率向上に取り組む。</p> <p>⇒ 国民健康保険特定健診検査の受診率については、増加傾向であるが目標値に達していないため、対象者に受診を促す。また、特定保健指導を行うことにより疾病の早期発見・早期治療に取り組む。さらに、ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費適正化を図る。</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p>	<table border="1"> <tr> <td>一次 (内部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>二次 (外部)</td> <td>A</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> </table>	一次 (内部)	A	R5	R6	R7	二次 (外部)	A	R5	R6	R7
一次 (内部)	A	R5	R6	R7										
二次 (外部)	A	R5	R6	R7										
<p>【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった</p> <p>【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があつた</p> <p>【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があつた</p> <p>【C】取組(時期・内容)に改善が必要</p> <p>【一次(内部)評価理由(指標達成以外で評価した場合)】 国民健康保険被保険者の特定健診検査の受診率向上のため、特定健診等について市民の方へ周知を行い目標値の80%以上達成することができた。また、国民健康保険税については関係課との連携し、収納率を向上することができた。さらに、福祉医療制度による医療費助成を継続して行い、各医療制度の適正な運用に取り組んでいる。</p> <p>【二次(外部)評価意見等】</p>														

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容【2025(R5)～2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容		上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成		49,243 50,062 101.7% ○	52,075 50,062 0.0% ○	52,075 50,062 0.0% ○	52,075 50,062 0.0% ○	— —	205,468 50,062 24.4% /	○	高	中	中	継続		
						39,875 32,972 82.7% ○	36,486 32,972 0.0% ○	36,486 32,972 0.0% ○	36,486 32,972 0.0% ○	— —	149,333 32,972 22.1% /		高	中	中			
						122,031 126,498 103.7% ○	126,892 126,498 0.0% ○	126,892 126,498 0.0% ○	126,892 126,498 0.0% ○	— —	502,707 126,498 25.2% /		高	高	中			
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業		後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成		88,120 107,646 122.2% ○	108,991 107,646 0.0% ○	108,991 107,646 0.0% ○	108,991 107,646 0.0% ○	— —	415,093 107,646 25.9% /	○	高	高	中	継続		
						7,074 5,945 84.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	— —	25,752 5,945 23.1% /		高	高	中			
						4,602 2,228 48.4% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	— —	16,266 2,228 13.7% /		高	高	中			
3	①	乳幼児等医療費給付事業		○ 0歳から小学3年生までの乳幼児等に、通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成		122,031 126,498 103.7% ○	126,892 126,498 0.0% ○	126,892 126,498 0.0% ○	126,892 126,498 0.0% ○	— —	502,707 126,498 25.2% /	○	高	高	中	継続		
						88,120 107,646 122.2% ○	108,991 107,646 0.0% ○	108,991 107,646 0.0% ○	108,991 107,646 0.0% ○	— —	415,093 107,646 25.9% /		高	高	中			
						7,074 5,945 84.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	— —	25,752 5,945 23.1% /		高	高	中			
4	①	こども医療費給付事業		○ 小学4年生から高校3年生までの子どもに対する通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成		88,120 107,646 122.2% ○	108,991 107,646 0.0% ○	108,991 107,646 0.0% ○	108,991 107,646 0.0% ○	— —	415,093 107,646 25.9% /	○	高	高	中	継続		
						7,074 5,945 84.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	— —	25,752 5,945 23.1% /		高	高	中			
						4,602 2,228 48.4% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	— —	16,266 2,228 13.7% /		高	高	中			
5	①	母子家庭等医療費給付事業		○ 母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成		7,074 5,945 84.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	6,226 5,945 0.0% ○	— —	25,752 5,945 23.1% /	○	高	高	中	継続		
						4,602 2,228 48.4% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	— —	16,266 2,228 13.7% /		高	高	中			
						4,602 2,228 48.4% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	3,888 2,228 0.0% ○	— —	16,266 2,228 13.7% /		高	高	中			
6	①	未熟児養育医療事業		○ 入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金及び食事療養費の全額助成		4,405 2,228 48.4% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	— —	20,560 2,228 13.7% /	○	高	高	中	継続		
						4,405 2,228 48.4% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	— —	20,560 2,228 13.7% /		高	高	中			
						4,405 2,228 48.4% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	— —	20,560 2,228 13.7% /		高	高	中			
7	①	高齢期移行助成事業		65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成		4,405 2,228 48.4% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	— —	20,560 2,228 13.7% /	○	高	中	中	継続		
						4,405 2,228 48.4% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	— —	20,560 2,228 13.7% /		高	中	中			
						4,405 2,228 48.4% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	5,385 2,228 0.0% ○	— —	20,560 2,228 13.7% /		高	中	中			
8	①	国民健康保険制度特定健康診査等事業		○ 将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施		20,922 15,291 73.1% ○	21,434 15,291 0.0% ○	21,434 15,291 0.0% ○	21,434 15,291 0.0% ○	— —	85,224 15,291 17.9% /	○	高	高	中	継続		
						20,922 15,291 73.1% ○	21,434 15,291 0.0% ○	21,434 15,291 0.0% ○	21,434 15,291 0.0% ○	— —	85,224 15,291 17.9% /		高	高	中			
						20,922 15,291 73.1% ○	21,434 15,291 0.0% ○	21,434 15,291 0.0% ○	21,434 15,291 0.0% ○	— —	85,224 15,291 17.9% /		高	高	中			
9	①	国民健康保険制度医療費適正化事業		医療費通知(年6回)、ジェネリック医薬品差額通知(年3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等		8,149 5,306 65.1% ○	7,167 5,306 0.0% ○	7,167 5,306 0.0% ○	7,167 5,306 0.0% ○	— —	29,650 5,306 17.9% /	○	高	高	中	継続		
						8,149 5,306 65.1% ○	7,167 5,306 0.0% ○	7,167 5,306 0.0% ○	7,167 5,306 0.0% ○	— —	29,650 5,306 17.9% /		高	高	中			
						8,149 5,306 65.1% ○	7,167 5,306 0.0% ○	7,167 5,306 0.0% ○	7,167 5,306 0.0% ○	— —	29,650 5,306 17.9% /		高	高	中			
10	①	国民健康保険制度人間ドック受診事業		○ 国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成		7,336 4,015 54.7% ○	5,117 4,015 0.0% ○	5,117 4,015 0.0% ○	5,117 4,015 0.0% ○	— —	22,687 4,015 17.7% /	○	高	高	中	継続		
						7,336 4,015 54.7% ○	5,117 4,015 0.0% ○	5,117 4,015 0.0% ○	5,117 4,015 0.0% ○	— —	22,687 4,015 17.7% /		高	高	中			
						7,336 4,015 54.7% ○	5,117 4,015 0.0% ○	5,117 4,015 0.0% ○	5,117 4,015 0.0% ○	— —	22,687 4,015 17.7% /		高	高	中			
11	①	後期高齢者医療事業		後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金		462,526 460,024 99.5% ○	519,900 460,024 0.0% ○	519,900 460,024 0.0% ○	519,900 460,024 0.0% ○	— —	2,022,226 460,024 22.7% /	○	中	中	中	継続		
						462,526 460,024 99.5% ○	519,900 460,024 0.0% ○	519,900 460,024 0.0% ○	519,900 460,024 0.0% ○	— —	2,022,226 460,024 22.7% /		中	中	中			
						462,526 460,024 99.5% ○	519,900 460,024 0.0% ○	519,900 460,024 0.0% ○	519,900 460,024 0.0% ○	— —	2,022,226 460,024 22.7% /		中	中	中			

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	3	協働のまちづくりの確立	55
主要施策	17	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
							役職	主事	氏名	藤原 悠
				所管課長	小坂淳子		役職		氏名	

将来あるべき姿

市民や地域、各種団体が主体的に地域課題の解決に取り組み、それぞれが連携・協力し、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 協働のまちづくりの推進	協働の重要性を啓発し、市民の協働への理解を深め、市民や地域などのあらゆる主体による協働のまちづくりを進めます。
② まちづくり活動団体の育成・支援	地域課題の解決に向け、まちづくり協議会を中心とした取組を促進するとともに、主体的にまちづくりを行う団体を育成し、その活動を支援します。

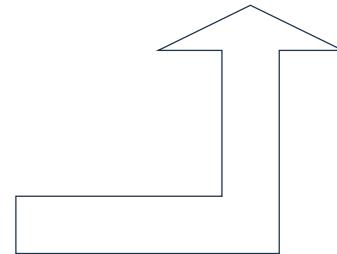
成 果	
⇒	地域コミュニティの拠点となる地区公民館の修繕や地区公共広場の造成等に対する補助を行うとともに、自治会組織の活動を支援し、地域コミュニティ活動の充実・活性化を支援した。また、各地区・自治会単位のまちづくりウォークを通して地域課題を実感し、行政と市民・地域との協働の重要性を再認識し、一部施策に反映することができた。
⇒	まちづくり協議会や市民活動団体のまちづくり活動に対して補助金を交付することにより、その主体的な活動を支援した。なお、活動の定着と充実を図るために、令和5年度からは市民活動団体のまちづくり活動を継続的に支援する仕組みを創設した。
⇒	
⇒	
⇒	
⇒	

課題・取組方針	
⇒	協働の重要性は認識しつつも、高齢化と人口減少等による担い手不足に直面する地区・自治会が多い。地区運営の担い手確保や多様で持続可能な地域活動が展開されるよう、地域コミュニティにおいて女性や若者等の参画が進むよう意識啓発に取り組む。
⇒	まちづくり協議会ではイベント型の活動が多く、地域課題の解決に向けた取組は限定的となっている。地域課題に対する取組を強化し、事例の共有と展開を図る。また、応募型のまちづくり活動は、新規の取組件数は伸び悩んでいる。既存活動の定着・充実と団体や人材の交流による新たな活動の創出に取り組む。
⇒	
⇒	
⇒	
⇒	

総合評価	
一次 (内部)	A R5 R6 R7
二次 (外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった	
【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があつた	
【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があつた	
【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 まちづくり活動団体による新たな取組もあり、指標の年度目標を達成した。また、各地区単位のまちづくりウォークを実施する等、市民の市政やまちづくりへの参加機会を拡大している。	
【二次(外部)評価意見等】 ・加東市をよりよくしようと頑張る団体の横のつながりをつくることが更なる活動展開のために大切である。	

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①懇談会等で市政に参加する市民の割合	市民アンケートにおいて、懇談会等に参加すると回答した市民の割合	%	↗	↑	8.6 (R4)	—	—	9.4	—	10.0	—	—	—	—	
②市民参加の機会拡大に対する満足度	市民アンケートにおいて、まちづくりへの参加機会の拡大に満足する市民の割合	%	→	↑	7.4 (R4)	—	—	—	12.0	—	15.0	—	—	—	
③まちづくり活動団体による地域課題の解決に向けた取組件数	まちづくり協議会と市の協働件数と新たなまちづくり活動の取組件数の合計	件	↗	↑	15 20	16 20	17 18	18 19	19 20	125.0%	★★★	★★★	★★★	★★★	

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容[2025(R5)~2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容		上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果					
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性								
1	①	地域振興事業		地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助		9,000	9,000	9,000	9,000		36,000	○	中	中	中	継続							
						5,740					5,740												
						63.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	15.9%												
						○	○	○	○														
2	①	区長会事務事業		区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助		22,736	22,451	22,451	22,451		90,089	○	中	中	中	継続							
						22,065					22,065												
						97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.5%												
3	① ②	市民協働事業		地域課題について意見交換をする「まちづくりウォーク」の実施、地域による主体的な地域づくり活動の支援、まちづくり協議会や市民との協働による地域課題解決やまちづくりの「ワガコト化」の推進		322	233	133	133		821	○	高	中	中	継続	臨時的な取組であるまちづくりウォークについては、R6年度で完了(終了)する。						
						113					113												
						35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.8%												
4	②	コミュニティ推進事業		住民自治組織や各種団体が取り組むまちづくり活動に対する補助		11,021	11,165	11,165	11,165		44,516	○	高	低	中	継続	活動内容に応じた支援の重点化や活動主体の実情に応じた支援方法を検討し、地域課題の解決に資する活動の創出と定着を図る必要がある。						
						9,589					9,589												
						87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.5%												
5											0												
						—	—	—	—	—	—												
											0												
6											0												
						—	—	—	—	—	—												
											0												
7											0												
						—	—	—	—	—	—												
											0												
8											0												
						—	—	—	—	—	—												
											0												
9											0												
						—	—	—	—	—	—												
											0												
10											0												
						—	—	—	—	—	—												
											0												
予算(計画) 事業費 合計				43,079	42,849	42,749	42,749	0	171,426														
決算 事業費 合計				37,507	0	0	0	0	37,507														
執行率				87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.9%														

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	III	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	56
主要施策	18	人権施策の総合的推進	ページ

将来あるべき姿

すべての市民が人権尊重の理念を身に付け、互いを認め合い、笑顔あふれる共生社会になっています。

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容【2025(R5)～2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)		行政財政改革関連事業の成果
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
						789	1,025	1,025	1,025		3,864		○	中	中	中	継続		
1	①	人権啓発情報誌発行事業		人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信		782					782	○	中	中	中	継続			
						99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.2%		○	○	○	○			
2	①	インターネットモニタリング事業		インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請		67	68	68	68		271	○	中	中	中	継続			
						67					67		○	○	○	○			
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.7%								
3	①	市民人権講座事業		地域の人権教育推進リーダーズづくりのための講座開講(年3回)		854	822	822	822		3,320	○	高	中	中	継続			
						651					651		○	○	○	○			
						76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	19.6%								
4	①	人権啓発講演会事業		家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催		516	554	554	554		2,178	○	中	中	中	継続			
						423					423		○	○	○	○			
						82.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	19.4%								
5	①	人権を考える市民のつどい事業		人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催		294	297	297	297		1,185	○	中	中	中	継続			
						305					305		○	○	○	○			
						103.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.7%								
6	①	人権啓発推進員事業		人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催		783	784	784	784		3,135	○	高	中	中	継続			
						771					771		○	○	○	○			
						98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.6%								
7	①	地域に学ぶ体験学習支援事業		小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施		496	417	417	417		1,747	○	中	中	中	継続			
						350					350		○	○	○	○			
						70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.0%								
8	①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業		人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進		4,185	4,177	4,177	4,177		16,716	○	中	中	中	継続			
						4,185					4,185		○	○	○	○			
						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%								
9	①	人権センター設置事業		各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討							0	×	中	低	低	継続			
											0		○	○	○	○			
											0								
											—								
10	①	隣保館運営事業		相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行		1,508	937	937	937		4,319	○	中	中	中	継続			
						600					600		○	○	○	○			
						39.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.9%								

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	①	隣保館施設修繕事業	窪田隣保館の施設修繕	79	1,000			1,079	—						
				—	0.0%	0.0%	—	—							
				○	○										
12	①	住宅資金償還事務事業	住宅新築資金の償還事務(債権回収事務)	246	36	36	36	354	○	中	中	中	継続		
				4				4							
				1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—							
				○	○	○	○								
予算(計画) 事業費 合計				9,738	9,196	10,117	9,117	0	38,168						
決算 事業費 合計				8,138	0	0	0	0	8,138						
執行率				83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.3%						

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	III	ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	57
主要施策	19	男女共同参画の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	作成担当	役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管課長	小坂淳子		役職	係長	氏名	金井誠
							役職		氏名	

将来あるべき姿

だれもがお互いの人権を尊重し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力を十分に発揮しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 男女共同参画の推進	固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見の解消、男女共同参画意識の醸成に向け、広報・啓発活動や学習機会を充実させ、市民が性別や年齢にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。
② 男女がともに活躍できる環境づくり	政策、方針決定の場における女性の登用や、地域活動における方針決定過程への女性の参画などを積極的に進めます。また、職場や家庭などのあらゆる場面で男女がともに活躍できる環境づくりや仕事と生活の調和の実現に向けた取組を推進します。

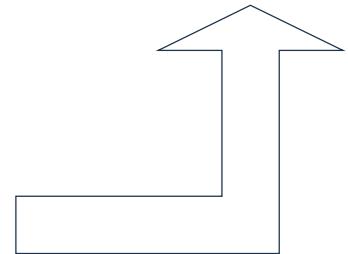
成 績	
⇒	男女共同参画社会の推進に向けた取組を総合的かつ計画的に行うため、「すべての人々がその個性や能力を発揮できるまち加東市」を基本理念とする第4次男女共同参画プランを策定した。また、人権啓発情報誌「SDGsとジェンダー平等」や「男性の育児参加について」の特集記事を掲載したり、男女共同参画をテーマとした講演会を開催したりする等、広報・啓発や学習機会の充実を図った。
⇒	女性リーダー育成研修や女性の就労支援セミナー、男性料理教室等の各種男女共同参画セミナーを開催し、ジェンダー平等意識の高揚を図るなど、男女がともに活躍できる環境づくりに取り組んだ。また、自主活動グループの活動を支援し、ジェンダー平等啓発教材が完成した。
⇒	
⇒	
⇒	
⇒	

課題・取組方針	
⇒	市民アンケート結果において、改善傾向にあるものの、依然として固定的な性別役割分担意識が残っている。第4次男女共同参画プランに基づき、「政策・方針決定過程への女性の参画」、「男性の家庭生活・地域活動への参画の促進」、「地域生活における男女共同参画の推進」を重点課題として、男女共同参画の推進に取り組む。
⇒	政策・方針決定過程や地域活動における男女共同参画の推進が課題となっている。啓発教材を地区学習会で活用する等、地域における女性参画の推進を図るとともに、審議会等の女性委員の割合を高めるために、女性登用の積極的な呼びかけや、託児等の女性が会議に出席しやすい環境づくりに取り組む。
⇒	
⇒	
⇒	
⇒	

総合評価	
一次 (内部)	A R5 R6 R7
二次 (外部)	A R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった。 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があつた。 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があつた。 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 審議会等委員の女性の割合について、指標の年度目標を達成した。また、第4次男女共同参画プランを策定し、重点課題として取り組むべき点を明確にした。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標		年度目標達成状況													
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男女の地位が平等になっていると感じる市民の割合	%	↘	↑	-	-	-	-	-	30.0	-	-	-	-	
②男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査において、男は外で働き、女は家庭を守るべきと思わない市民の割合	%	↗	↑	-	-	-	-	-	70.0	-	-	-	-	
③審議会等における女性委員の割合	市の審議会等における女性委員の就任状況	%	→	↑	25.6	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	102.3%	★★★	★★★	★★★	
					26.6										

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容【2025(R5)～2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容		上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果							
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性										
1	①	男女共同参画センター設置事業		相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討							0	×	中	低	低	継続									
											0														
						-	-	-	-	-	-														
2	① ②	男女共同参画推進事業		男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施		950	1,011	1,011	1,011		3,983	○	高	高	中	継続									
						657					657														
						69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	16.5%														
3	① ②	男女共同参画プラン策定事業		第4次男女共同参画プランの策定		4,107					4,107	○	中	中	中	完了									
						2,358					2,358														
				第4次男女共同参画プランの策定		57.4%	-	-	-	-	57.4%														
4						○																			
											0														
						-	-	-	-	-	-														
5											0														
						-	-	-	-	-	-														
6											0														
						-	-	-	-	-	-														
7											0														
						-	-	-	-	-	-														
8											0														
						-	-	-	-	-	-														
9											0														
						-	-	-	-	-	-														
10											0														
						-	-	-	-	-	-														
予算(計画) 事業費 合計				5,057	1,011	1,011	1,011	0	8,090																
決算 事業費 合計				3,015	0	0	0	0	3,015																
執行率				59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-	37.3%																

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政 策	III	ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	58
主要施策	20	国際交流と多文化共生のまちづくりの推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	眞海秀成	担当役職	副課長	氏名	丸山耕市
				所管部長	小坂淳子	担当役職	係長	氏名	金井誠
部	まちづくり政策部	課	企画政策課	所管部長	三木秀仁	担当役職	副課長	氏名	村上計太
				所管課長	岸本純子	担当役職	主査	氏名	仲井伸吉

将来あるべき姿

外国人住民の地域のまちづくり活動への参加や姉妹都市交流などを通して、市民一人ひとりの国際理解が促進されるとともに、多文化共生が推進されています。

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容【2025(R5)～2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合がある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果										
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性		方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合がある場合のみ記載)											
1	①	多文化共生推進事業		国際交流協会への事業補助、通訳派遣や文書翻訳、日本語教室等の外国人住民の生活支援、「やさしい日本語」研修の実施	14,799	15,379	15,379	15,379		60,936	○	高	中	中	継続												
					9,600					9,600																	
					64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	15.8%																	
					○	○	○	○																			
2	①	姉妹都市交流事業		姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州オリンピア市からの交換留学生の交流、同市への親善使節団の派遣	6,856	8,145	4,080	2,805		21,886	○	中	中	中	継続												
					3,675					3,675																	
					53.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	16.8%																	
3										0																	
4										0																	
5										0																	
6										0																	
7										0																	
8										0																	
9										0																	
10										0																	
予算(計画) 事業費 合計					21,655	23,524	19,459	18,184	0	82,822																	
決算 事業費 合計					13,275	0	0	0	0	13,275																	
執行率					61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	16.0%																	